

## 新たな行財政改革計画の策定について

奈良市行財政改革推進本部

### 第 1 計画期間

令和 4 年度（2022 年度）から令和 7 年度（2025 年度）の 4 年間

※奈良市総合計画前期推進方針の計画期間（令和 8 年度（2026 年度））に先立って総括することで、後期推進方針の策定にあたっての議論に資することを考慮。

### 第 2 計画策定の考え方（別添[参考資料]）

#### 【現状認識】

中核市平均より高い総人件費率・公債費比率等に加え、少子高齢化の進展に伴って社会保障関係費の増大が見込まれる一方で、生産年齢人口の減少により税収の大幅な伸びはすぐには見込めない状況にある。さらに、将来的には公共施設の老朽化がさらに進むこととあいまって、公共施設の維持・更新に係る必要経費が増大する見込みである。

目下の新型コロナウイルスの感染拡大は、外出や営業の自粛などにより経済や社会生活に多大な影響を与えている。しかし、これをきっかけとして広がった新しい生活様式、とりわけデジタル化の急速な進展は、市役所サービスの大変革をもたらさしうるものである。

#### 【改革の柱】

現状を踏まえ、以下の 6 本を取組の柱とする。

##### ○職員・組織体制の見直し

— 簡素で効率的な組織づくり、民間委託化の推進、など

##### ○歳入の確保

— 市税・債権回収の強化、まちの元気で税収の増加、受益者負担の見直し、など

##### ○歳出の重点化・効率化

— 経費の見直し、補助金・サービスの見直し、など

##### ○公共施設の適正化

— 資産管理と活用の推進、教育・保育施設の規模・配置の適正化、市民利用施設のあり方見直し、など

##### ○DXの推進と業務改革

— DXによる来庁手続きの削減、ICTの活用による業務改善、など

##### ○官民連携・協働の推進

— 官民連携窓口の設置、地域団体等と市の役割分担、など

#### 【成果目標】

行財政改革の取組項目についての庁内提案、懇話会意見等（第 3 を参照。）を踏まえて定めることとする。

### 第3 計画策定の流れ（予定）

庁内からの意見募集を行うとともに、外部専門家、市民等からの提案を受けて計画の策定に生かしていく。

	会議等	各部照会	市民、職員意見
9月	<b>A</b> 奈良市行財政改革推進本部会議①	<b>B</b> 庁内提案募集 ↓ ↓	<b>C</b> 意見募集 ↓ ↓
10月	<b>E</b> 懇話会（仮称）	<b>D</b> 中間とりまとめ	
11月	<b>F</b> 奈良市行財政改革推進本部会議②		
	計画案とりまとめ		
12月	機関決定、公表		

#### 【位置づけ等】

- A** 新たな行財政改革計画の骨格及び策定手法、スケジュールについて議論し、承認を得る。
- B** 各部に主体的な取組みを促すため、新たな行財政改革計画の骨格に沿った取組項目について、各部に提案を求める。
- C** **B**の提案募集とは違う視点から取組項目を抽出するため、新たな行財政改革計画の推進によって、市が目指すべき姿を提案していただく（WEBアンケート等を想定）。
- D** 各部からの具体的な取組項目及び市民等が改革に求めるものを取りまとめ、**E**の懇話会の資料とする。
- E** 先進的な取組を行う企業等関係者、学識経験者からなる懇話会で、市の財政状況、市民等意見と庁内からの提案を比較検討し、取組項目の内容を強化する。
- F** **E**の懇話会の意見を受けて修正した計画案について議論し、最終案を確定させる。

(参考資料)

○実質公債費比率の推移※<sub>1</sub>

(単位：%)

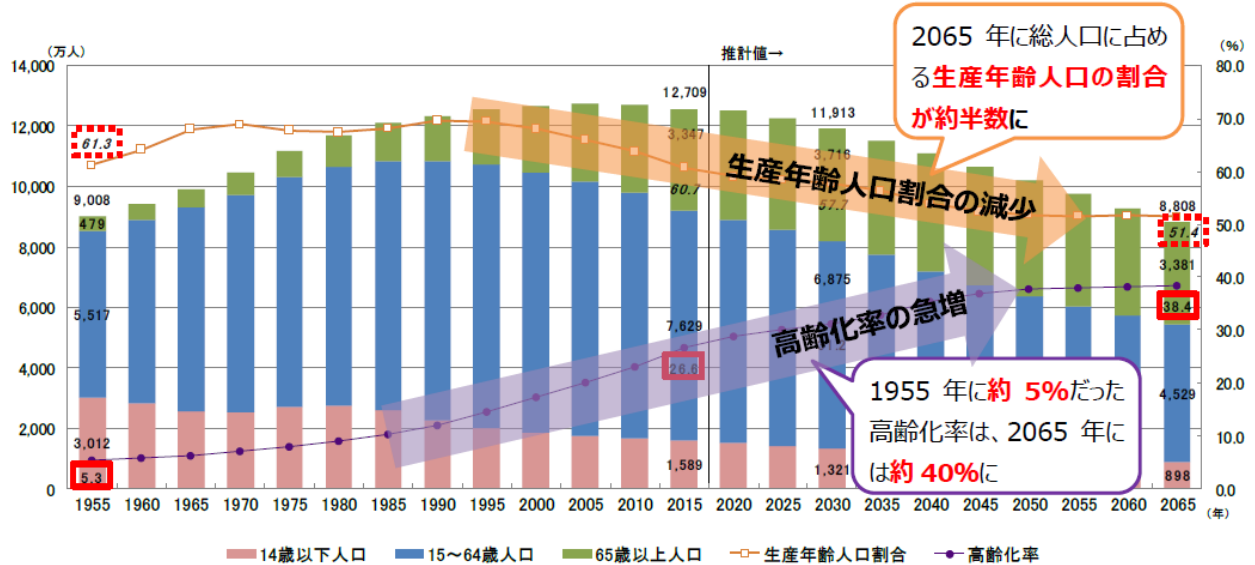
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
奈良市 a	13.4	13.1	12.7	11.9	11.2
中核市平均 b	6.7	6.4	6.1	5.9	5.7
対差 a-b	6.7	6.7	6.6	6.0	5.5

○歳出における人件費構成比の推移※<sub>1</sub>

(単位：%)

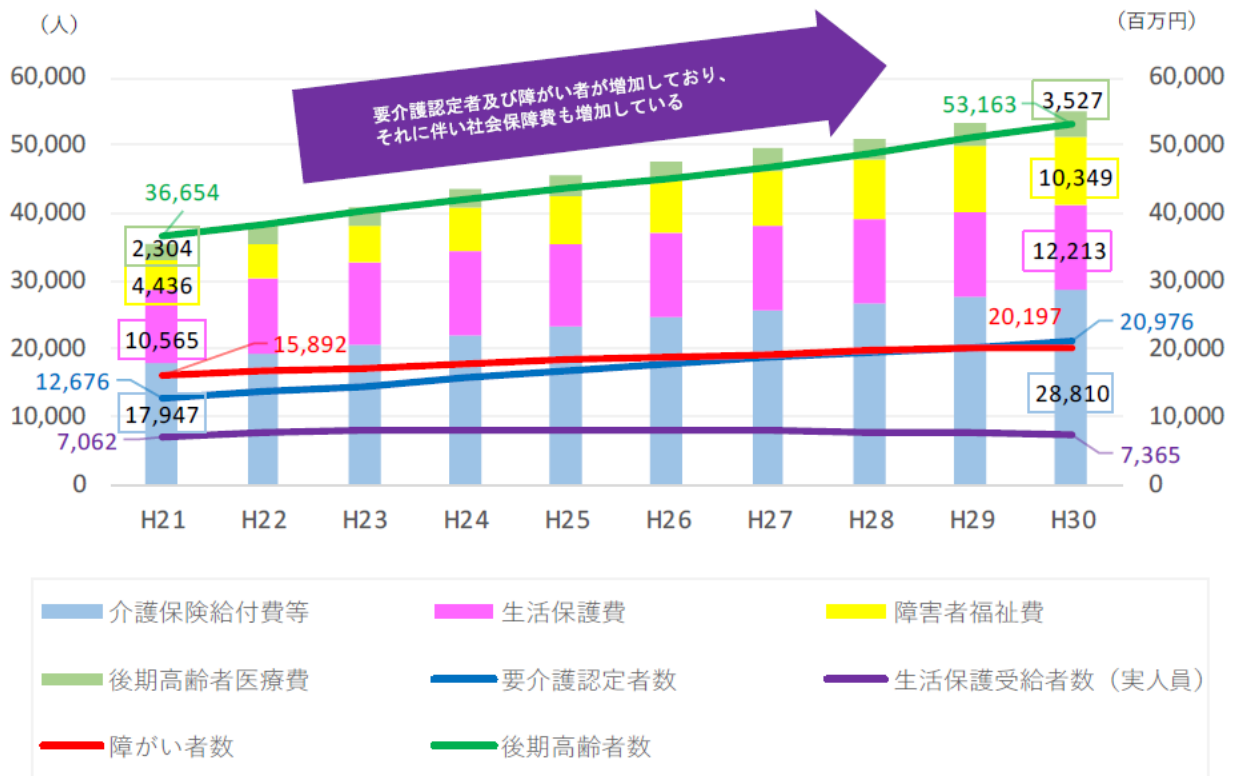
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
奈良市 a	26.8	28.4	28.6	27.8	26.8
中核市平均 b	23.4	23.8	23.7	23.6	23.5
対差 a-b	3.4	4.6	4.9	4.2	3.3

○年齢区分別人口の推移及び生産年齢人口割合※<sub>2</sub>



(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成 29 年 4 月推計): 出生中位・死亡中位推計」(各年 10 月 1 日現在人口)

○主な社会保障費及び対象者数※<sub>2</sub>



(資料)生活保護受給者数、障がい者数、後期高齢者数、要介護認定者数は統計なら  
生活保護費、障害者福祉費、後期高齢者医療費、介護保険給付費等は奈良市決算資料

○有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)※<sub>3</sub>

(単位：%)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
奈良市	-	66.3	67.9	69.7	71.1

出典

※ 1 『財政状況資料集』

※ 2 『奈良市第 5 次総合計画 社会潮流及び奈良市の現状分析』

※ 3 『奈良市財務書類』より算出。平成 28 年度より統一的な基準による財務書類を作成している。